

平成22年8月期 第1四半期決算短信

平成22年1月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 エッチ・ケー・エス

コード番号 7219 URL <http://www.hks-power.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長谷川 浩之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 石川 敏明

TEL 0544-29-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年8月期第1四半期の連結業績(平成21年9月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期第1四半期	1,379	△25.9	△42	—	△81	—	△79	—
21年8月期第1四半期	1,861	—	92	—	44	—	12	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期第1四半期	△17.24	—
21年8月期第1四半期	2.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期第1四半期	9,983	7,859	78.5	1,705.63
21年8月期	9,974	8,035	80.3	1,743.67

(参考) 自己資本 22年8月期第1四半期 7,834百万円 21年8月期 8,009百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年8月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年8月期	—	—	—	—	—
22年8月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,800	△20.4	△150	—	△150	—	△150	—	△32.65
通期	6,000	△14.7	150	△16.2	150	10.7	80	△36.4	17.41

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年8月期第1四半期	5,022,000株	21年8月期	5,022,000株
② 期末自己株式数	22年8月期第1四半期	428,700株	21年8月期	428,700株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年8月期第1四半期	4,593,300株	21年8月期第1四半期	4,822,300株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間は、景気低迷が続くなか、ドバイショックをきっかけとした円の急騰や、内需不振に伴うデフレ圧力の強まり等、国内企業の収益環境は引き続き厳しい状況が続く展開となりました。自動車業界におきましては、国内では8月以降の新車登録台数が前年同月を上回って推移し、米国新車販売台数では9月は前年同月比を下回ったものの10月、11月はほぼ前年同月並となり前年から続く悪化傾向に一服感が窺えるようになりました。

当社グループにあっては、長引く景気の低迷で節約志向が強まるなか、ユーザーの購買意欲減退の影響を大きく受けアフターパーツの販売は低迷しました。また、受託加工ではメーカーからの受注が減少するなど苦戦を強いられる状況で推移しました。この結果、当第1四半期連結会計期間における連結売上高は1,379百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

利益面では、引き続き経費の圧縮等に努力しましたが、それを上回る売上高の減少による減益要因により、営業損失42百万円（前年同期は92百万円の営業利益）、経常損失81百万円（前年同期は44百万円の経常利益）、四半期純損失79百万円（前年同期は12百万円の四半期純利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

国内の市況停滞の影響からアフターパーツ、受託加工とも売上高は減少し、売上高は1,178百万円と前年同期に比べ501百万円の減少となりました。利益面では引き続き経費の圧縮等に努力しましたが、それを上回る売上高の減少による減益要因により営業損失は29百万円（前年同期は123百万円の営業利益）となりました。

（北米）

現地通貨ベースでのアフターパーツ売上高は前年同期を上回り回復基調が見られるようになりましたが、円高の影響により売上高は188百万円と前年同期に比べ30百万円の減少となりました。一方、利益面では経費の圧縮等努力した結果、営業利益は16百万円と前年同期に比べ8百万円の増加となりました。

（ヨーロッパ）

北米同様、現地通貨ベースでの売上高は前年同期を上回り回復基調が見られるようになり、円高の影響もほぼ吸収し、売上高は86百万円と前年同期に比べ1百万円の減少に留まりました。営業利益は2百万円（前年同期は3百万円の営業損失）となりました。

（アジア）

サービスセンターでの販売が堅調に推移し、売上高は44百万円、営業利益は0.6百万円とほぼ前年同期並みとなりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、9,983百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少額241百万円、社債の売却等による投資有価証券の減少額109百万円、減価償却等による有形固定資産の減少額55百万円および現金及び預金の減少額43百万円等の減少要因がありましたが、たな卸資産の増加額145百万円および譲渡性預金の取組による有価証券の増加額299百万円等の増加要因があったことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ184百万円増加し、2,123百万円となりました。これは主に借入金の返済による減少額84百万円等の減少要因がありましたが、支払手形及び買掛金の増加額246百万円等の増加要因があったことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ175百万円減少し、7,859百万円となりました。これは主に四半期純損失79百万円、剰余金の配当実施額45百万円および為替換算調整勘定の減少額43百万円等によるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前連結会計年度末に比べ273百万円増加し、1,983百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は373百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失77百万円、たな卸資産の増加による資金の減少額173百万円等がありましたが、仕入債務の増加による資金の増加額266百万円、売上債権の減少による資金の増加額234百万円等および減価償却費99百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は59百万円となりました。これは主に設備投資等有形固定資産の取得による支出50百万円等がありましたが、投資有価証券の売却による収入100百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は116百万円となりました。これは借入金の返済による支出76百万円および配当金の支払額40百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、平成21年10月15日に公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想を修正いたしました。なお、詳細につきましては、本日(平成22年1月14日)別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

連結業績予想 第2四半期累計期間(平成21年9月1日～平成22年2月28日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	3,300	50	50	25	5.44
今回発表予想(B)	2,800	△150	△150	△150	△32.65
増減額(B-A)	△500	△200	△200	△175	—
増減率(%)	△15.2	—	—	—	—
前第2四半期実績	3,518	71	25	△2	△0.62

連結業績予想 通期(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	7,300	300	300	150	32.65
今回発表予想(B)	6,000	150	150	80	17.41
増減額(B-A)	△1,300	△150	△150	△70	—
増減率(%)	△17.8	△50.0	△50.0	△46.7	—
前期実績	7,035	179	135	125	26.71

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,182,344	1,225,698
受取手形及び売掛金	764,267	1,006,238
有価証券	872,435	573,248
製品	1,207,642	1,073,462
仕掛品	293,050	267,802
原材料及び貯蔵品	525,875	539,616
その他	254,780	232,138
貸倒引当金	△21,555	△25,078
流動資産合計	5,078,841	4,893,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,635,718	1,670,005
機械装置及び運搬具(純額)	697,126	729,862
土地	1,981,684	1,985,018
その他(純額)	144,208	129,609
有形固定資産合計	4,458,737	4,514,497
無形固定資産		
のれん	7,590	8,174
その他	40,001	43,540
無形固定資産合計	47,592	51,714
投資その他の資産		
投資有価証券	46,319	155,669
その他	412,138	421,106
貸倒引当金	△60,383	△61,492
投資その他の資産合計	398,075	515,284
固定資産合計	4,904,405	5,081,496
資産合計	9,983,246	9,974,624
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	670,231	423,733
短期借入金	281,150	331,983
未払法人税等	10,394	32,394
賞与引当金	130,461	89,211
その他	466,396	463,827
流動負債合計	1,558,634	1,341,149
固定負債		
長期借入金	181,570	214,892
退職給付引当金	247,797	250,257
役員退職慰労引当金	135,357	132,750
固定負債合計	564,725	597,899
負債合計	2,123,359	1,939,048

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	963,000	963,000
利益剰余金	6,278,747	6,403,897
自己株式	△158,074	△158,074
株主資本合計	7,962,422	8,087,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90	5,861
為替換算調整勘定	△128,027	△84,222
評価・換算差額等合計	△127,936	△78,361
少数株主持分	25,401	26,364
純資産合計	7,859,887	8,035,575
負債純資産合計	9,983,246	9,974,624

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	1,861,016	1,379,816
売上原価	1,037,939	803,474
売上総利益	823,076	576,342
販売費及び一般管理費	730,633	619,283
営業利益又は営業損失(△)	92,443	△42,940
営業外収益		
受取利息	4,802	2,870
受取配当金	75	—
その他	3,955	4,690
営業外収益合計	8,832	7,560
営業外費用		
支払利息	4,559	2,589
為替差損	49,163	40,247
その他	2,704	2,816
営業外費用合計	56,427	45,653
経常利益又は経常損失(△)	44,848	△81,033
特別利益		
固定資産売却益	41	—
投資有価証券売却益	—	510
貸倒引当金戻入額	—	4,454
特別利益合計	41	4,964
特別損失		
固定資産売却損	—	97
固定資産除却損	503	1,255
投資有価証券評価損	2,675	—
特別損失合計	3,178	1,353
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	41,710	△77,421
法人税、住民税及び事業税	20,670	5,502
法人税等調整額	7,537	△4,150
法人税等合計	28,207	1,352
少数株主利益	656	442
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12,847	△79,217

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	41,710	△77,421
減価償却費	124,435	99,442
貸倒引当金の増減額(△は減少)	455	△4,160
賞与引当金の増減額(△は減少)	72,525	41,250
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,901	△2,459
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,285	2,607
受取利息及び受取配当金	△4,877	△2,870
支払利息	4,559	2,589
為替差損益(△は益)	1,038	25,479
有形固定資産除売却損益(△は益)	462	1,353
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△510
投資有価証券評価損益(△は益)	2,675	—
売上債権の増減額(△は増加)	114,905	234,414
たな卸資産の増減額(△は増加)	△264,244	△173,400
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△14,638	△11,975
仕入債務の増減額(△は減少)	99,952	266,669
その他の流動負債の増減額(△は減少)	26,995	38,206
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,591	△41,139
役員賞与の支払額	△4,300	—
その他	3,366	△86
小計	208,617	397,988
利息及び配当金の受取額	4,754	4,291
利息の支払額	△4,472	△2,600
法人税等の支払額	△37,500	△26,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,398	373,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△75,140
定期預金の払戻による収入	16,366	84,839
有形固定資産の取得による支出	△134,674	△50,394
有形固定資産の売却による収入	1,284	0
投資有価証券の売却による収入	—	100,510
その他	△5,607	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,631	59,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△23,400
長期借入金の返済による支出	△59,334	△52,902
配当金の支払額	△39,836	△40,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,829	△116,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35,073	△43,691
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	214,523	273,181
現金及び現金同等物の期首残高	2,081,333	1,710,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,295,857	1,983,850

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年9月1日 至平成20年11月30日）

事業の種類として「自動車等の関連部品事業」および「超軽量小型飛行機事業」に区分しておりますが、当第1四半期連結累計期間については、全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める「自動車等の関連部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年9月1日 至平成21年11月30日）

事業の種類として「自動車等の関連部品事業」および「超軽量小型飛行機事業」に区分しておりますが、当第1四半期連結累計期間については、全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める「自動車等の関連部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年9月1日 至平成20年11月30日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,518,758	87,493	217,712	37,051	1,861,016	—	1,861,016
(2) セグメント間の内 部売上高または振 替高	161,161	347	1,931	6,689	170,130	(170,130)	—
計	1,679,920	87,841	219,643	43,740	2,031,146	(170,130)	1,861,016
営業利益または営業損失 (△)	123,380	△3,627	8,348	1,388	129,490	(37,047)	92,443

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) ヨーロッパ…イギリス
- (2) 北米……………アメリカ
- (3) アジア……………タイ

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結会計期間の営業利益は、日本で1,749千円減少しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

法人税法の改正に伴い資産の利用状況等を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を従来の2～13年より2～15年に変更いたしました。この変更に伴い、当第1四半期連結会計期間の営業利益は、日本で5,578千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,065,100	86,773	187,764	40,177	1,379,816	—	1,379,816
(2) セグメント間の内 部売上高または振 替高	113,720	24	893	4,196	118,834	(118,834)	—
計	1,178,821	86,798	188,657	44,374	1,498,651	(118,834)	1,379,816
営業利益または営業損失 (△)	△29,716	2,560	16,662	655	△9,838	(33,102)	△42,940

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) ヨーロッパ…イギリス
- (2) 北米…アメリカ
- (3) アジア…タイ

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)

	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	96,469	226,013	247,180	569,664
II 連結売上高(千円)				1,861,016
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	5.2	12.1	13.3	30.6

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) ヨーロッパ…イギリスその他欧州域内諸国
- (2) 北米…アメリカ
- (3) その他の地域…アジア諸国他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)

	ヨーロッパ	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	97,968	193,259	168,675	9,637	469,539
II 連結売上高(千円)					1,379,816
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	7.1	14.0	12.2	0.7	34.0

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) ヨーロッパ…イギリスその他欧州域内諸国
- (2) 北米…アメリカ
- (3) アジア…東南アジア、東アジア、西アジア
- (4) その他の地域…オセアニア、南アメリカ、アフリカ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. ヨーロッパ、北米以外の地域は、従来「その他の地域」として一括掲載しておりましたが、アジア地域の重要性が増大したため、当第1四半期連結累計期間より「アジア」として区分掲記することとしました。
なお、前第1四半期連結累計期間の「アジア」は215,348千円(11.6%)、「その他の地域」は31,832千円(1.7%)であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません

(7) 重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間(自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)

当社は、平成22年1月14日開催の取締役会において、人員削減等の施策につき決議いたしました。

1. 人員削減等を行う理由

国内外の厳しい経済環境のほか、現状の収益状況を踏まえ、人件費の削減と経営の効率化を目的として、人員削減等の合理化(組織再編、整理解雇による人員削減)を実施することといたしました。

2. 組織再編

マフラー製造部、サスペンション製造部および機械加工部を製造部に統合、マフラーとサスペンションの開発を第二自動車開発部とする組織再編を実施いたします。

3. 整理解雇による人員削減

- | | |
|----------|----------------------------|
| (1) 対象者 | 平成22年1月14日現在在職の当社従業員 |
| (2) 退職人員 | 約40名(当社従業員の約15%に該当) |
| (3) 退職日 | 平成22年2月末日まで(業務都合による例外適用あり) |
| (4) その他 | 当社からグループ内企業への転籍を含む。 |

4. 業績への影響

これに伴い、当社の人件費が年間2億円程度削減できることを見込んでおります。

なお、退職者に対して35百万円の割増退職金の支払を予定しております。

6. その他の情報

該当事項はありません。